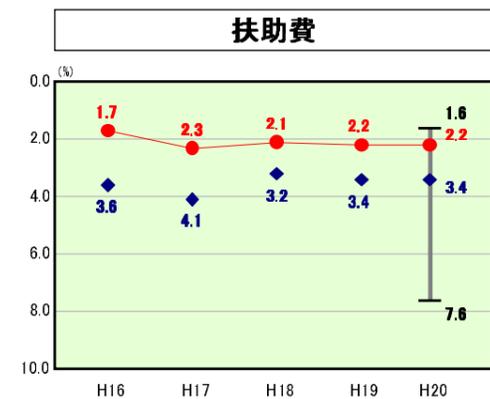
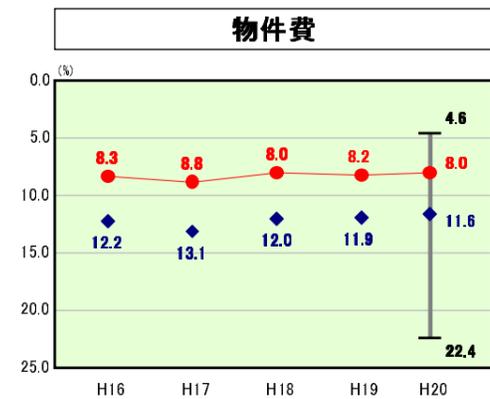
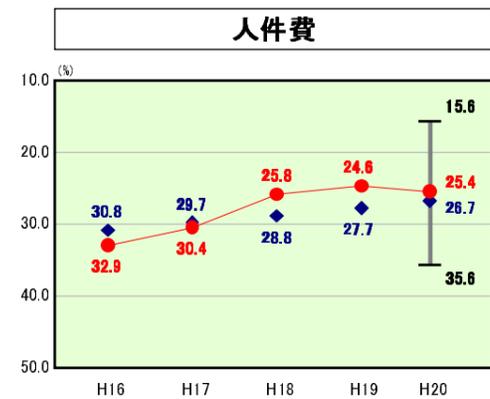
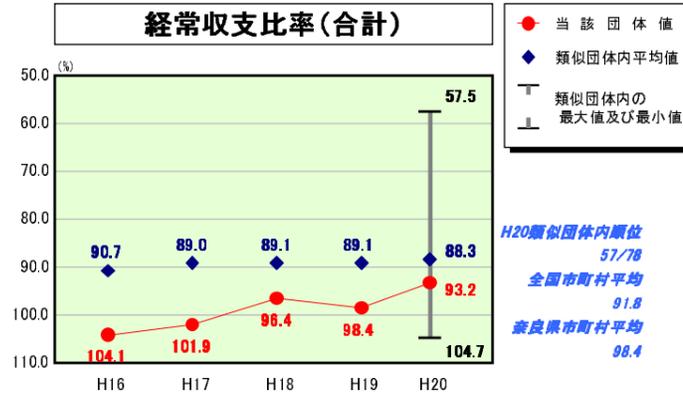
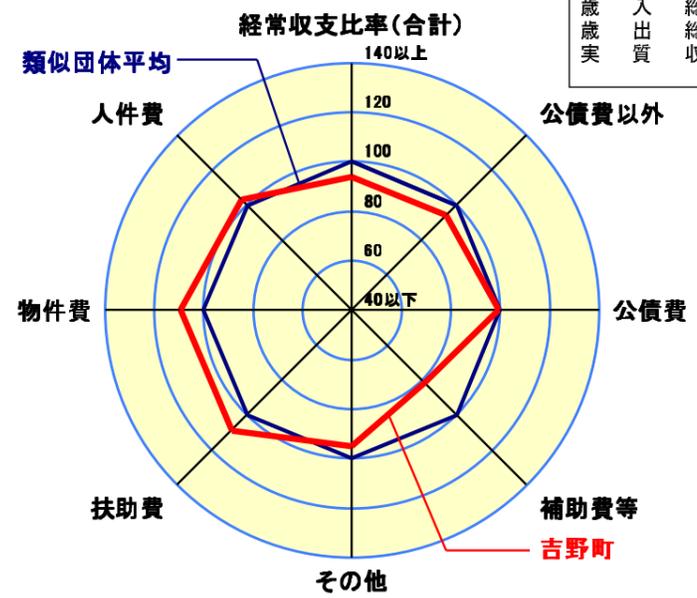


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

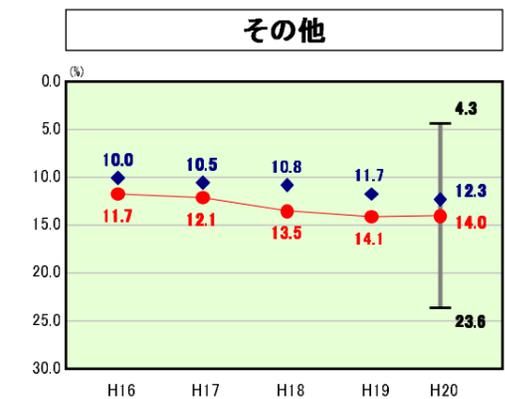
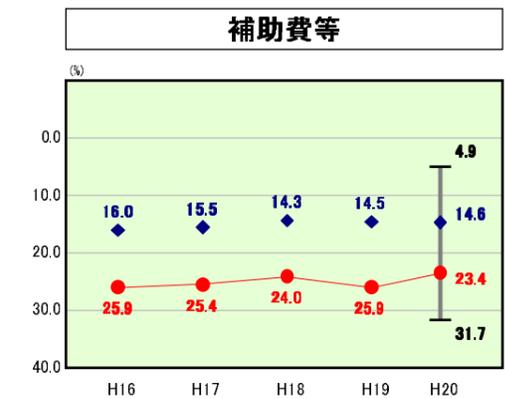
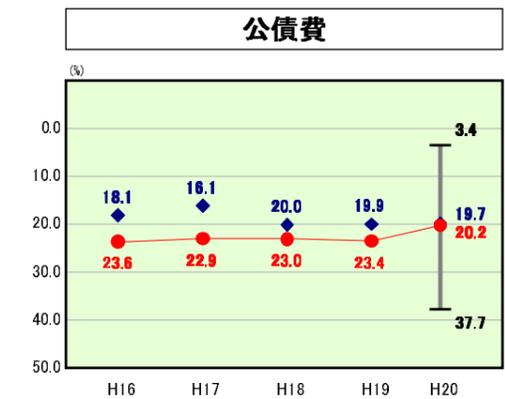
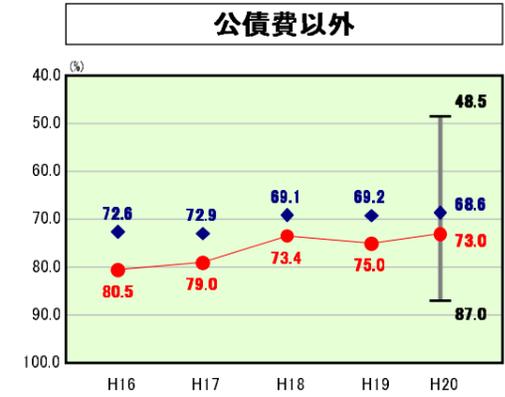
経常収支比率の分析



人口	9,483 人(H21.3.31現在)
標準財政規模	95.65 km ²
歳入総額	5,733,232 千円
歳出総額	5,491,645 千円
実質収支	222,315 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率の推移】
 対前年度比5.2%ポイント改善し、93.2%となったものの依然高い状態に変わりなく、財政構造の弾力性を失っている状況である。平成17年度から取り組んでいる、新吉野町行政改革プログラムが、平成21年度末で5ヶ年の節目を迎える。取組の評価・検証を行い平成22年度中に次期プログラムの策定を行う。更なる義務的経費の削減に努め、類似団体平均値を下回することを目標とする。

【人件費の推移】
 類似団体平均値と比較すると、1.3%下回っているものの横ばい傾向である。ラスパレス指数は類似団体内4/78と低い水準であるが、人口千人当たり職員数の類似団体順位が高い52/78が影響していると思われる。平成21年度より定員適正化改革を策定し適正人員の配置等を含め、人事管理制度の改革を行っていく。

【物件費の推移】
 以前から類似団体平均を下回っているものの横ばい傾向である。今後、全ての事務事業の徹底的な見直しを行い更なる縮小を行っていく。

【扶助費の推移】
 以前から類似団体平均を下回っているものの横ばい傾向である。高齢化率が20年度末で37%となり今後、社会資本費への負担は増加する見込みである。しかしながら、容易に縮小できない経費であり、保健医療福祉の連携による負担費抑制への取組を行い上昇に歯止めをかけるよう努める。

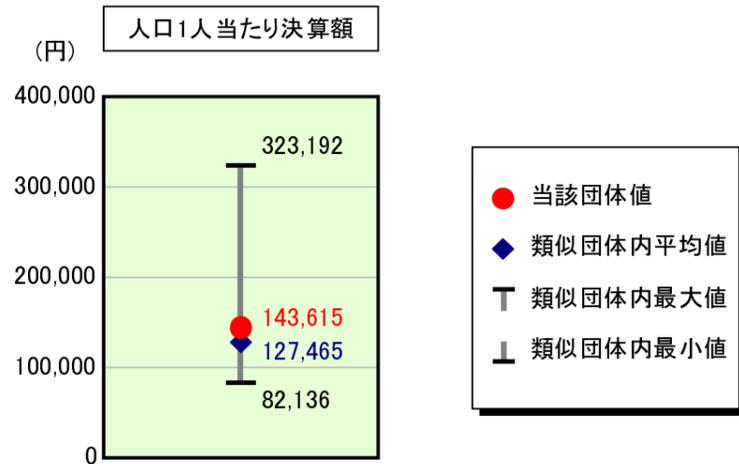
【公債費の推移】
 対前年度比3.2%ポイント改善したものの依然、類似団体平均値を上回っている。平成18年度に既発行債の償還ピークを迎えたこと並びに5.0%以上の高金利の地方債を平成19年度～3ヶ年で繰上償還を行うことにより、今後は減少していくことが見込まれる。

【補助費の推移】
 類似団体平均値を上回っている要因は、福祉・衛生・消防の共同事務における一部事務組合への負担金・町立病院への繰出金

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 吉野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



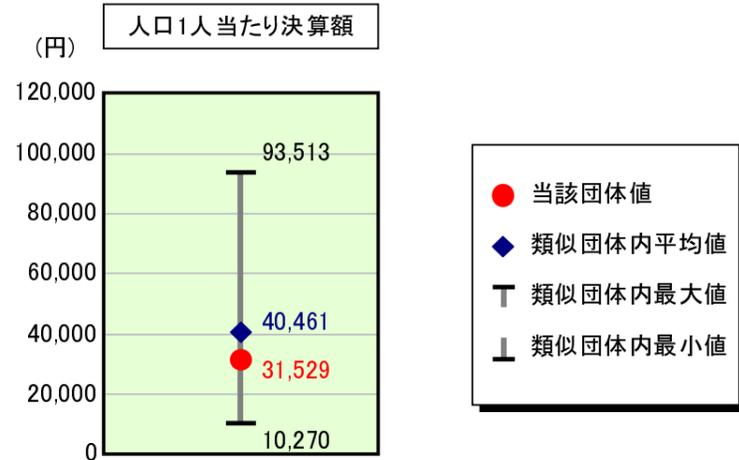
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	971,413	102,437	106,276	▲ 3.6
賃金(物件費)	50,840	5,361	7,272	▲ 26.3
一部事務組合負担金(補助費等)	240,509	25,362	15,999	58.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	81,159	8,558	1,356	531.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,189	6,136	5,252	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,370	2,781	2,244	23.9
▲退職金	▲ 66,580	▲ 7,021	▲ 10,935	▲ 35.8
合計	1,361,900	143,615	127,465	12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.39	11.91	1.48
ラスパイレス指数	88.3	93.3	▲ 5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

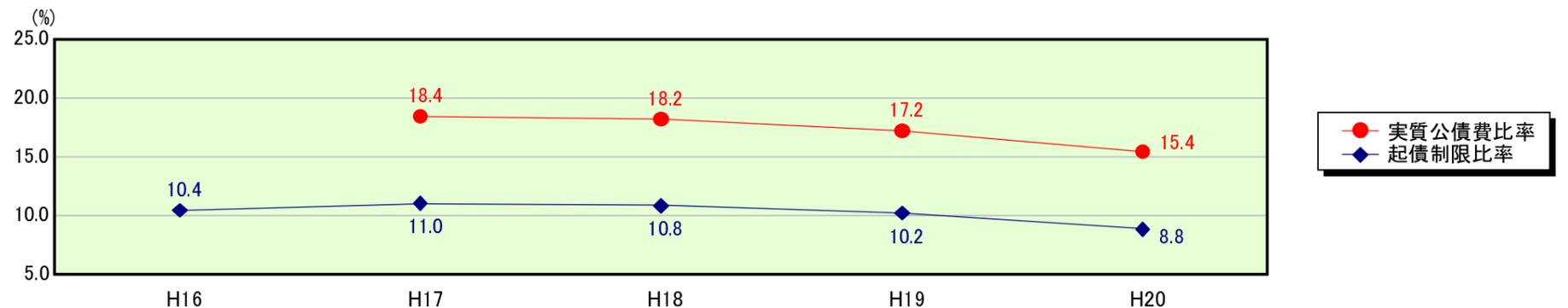


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	673,119	70,982	70,091	1.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	312,004	32,901	16,468	99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,660	8,084	8,081	0.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	1	36	▲ 97.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 762,797	▲ 80,438	▲ 57,393	40.2
合計	298,991	31,529	40,461	▲ 22.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

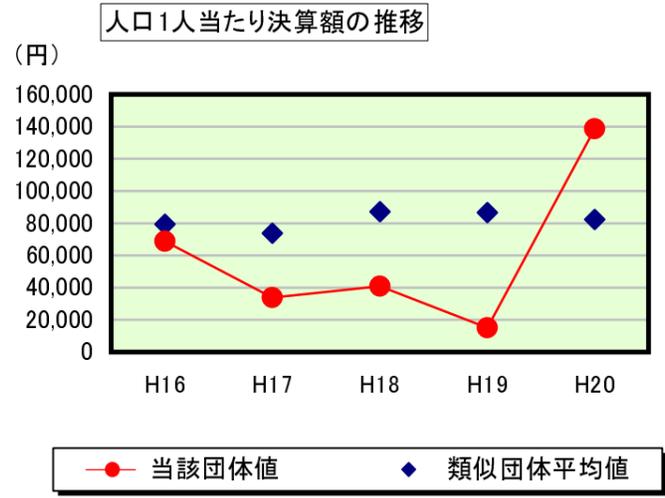
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 吉野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	728,888	68,782	▲ 36.4	79,422	▲ 12.2	▲ 24.2
うち単独分	490,797	46,315	▲ 10.0	49,130	▲ 7.5	▲ 2.5
H17	348,365	33,812	▲ 50.8	73,854	▲ 7.0	▲ 43.8
うち単独分	223,886	21,730	▲ 53.1	41,302	▲ 15.9	▲ 37.2
H18	408,316	40,815	20.7	87,174	18.0	2.7
うち単独分	193,730	19,365	▲ 10.9	48,477	17.4	▲ 28.3
H19	145,246	14,963	▲ 63.3	86,616	▲ 0.6	▲ 62.7
うち単独分	118,154	12,172	▲ 37.1	49,776	2.7	▲ 39.8
H20	1,314,491	138,616	826.4	82,258	▲ 5.0	831.4
うち単独分	862,590	90,962	647.3	43,997	▲ 11.6	658.9
過去5年間平均	589,061	59,398	139.3	81,865	▲ 1.4	140.7
うち単独分	377,831	38,109	107.2	46,536	▲ 3.0	110.2